

●外交時評

カーター政権の中国・アジア政策

中嶋嶺雄 (東京外語大学助教授)



カーター政権の誕生以来、はや二カ月になる。カーター政権は、はたしてアメリカのアジア政策を大きく変えるのであろうか。懸案の米中国交正常化はいよいよ近い将来に実現するのであろうか。

◇――

私は、これらの問題を調べるために、先月中旬下旬の十日間、アメリカを訪問した。

アメリカでは、國務省の第一線のスタッフ(たとえばハリ―セイヤー中国部長、テ―ヴイド・ブラウン台湾部長代理)や民主党「陰の内閣」ともいわれたブルッキングス研究所のラルフ・クラフ氏、外交評論家のスタンレー・カーノウ氏、それに昨年末、ワシントン郊外で開かれて大いに注目された政府スタッフと有力な中国学者の会議(アーリントン会議)の主催者であるジョージ・ワシントン大学中ソ関係研究所の旧知の学者たち、同じくこの会議に出席したJ・モーレー・コロンビア大学教授や中ソ関係の権威D・ザゴリア教授(ニューヨーク市立大学)らの学者たち、東郷大使をはじめワシント

ンの日本大使館の方々、日本の特派員諸氏から多面的に意見を聴取し、短期間ではあったが、私なりに大きな収穫を得た。

しかも、私が訪米して直接に得た感触は、日本において新聞報道などを通じて印象づけられるカーター政権のアジア政策の急速な変化という見通しと、あまりにも大きく異なっていたことに、私自身驚かざるを得なかった。

たしかに、在韓米軍撤兵問題や中国政策などでは、大統領選挙の過程を通じて、カーター政権が大きく軌道修正するかのようなニュアンスが目立ったのであるが、やはり、実際に政策を実行する段になるとフイードバックするものでもあろう。

そして、在韓米軍撤兵問題は、いわばニクソン・ドクトリン(一九六九年)以来のアメリカの既定方針でもあつて、それがいよいよ日程のぼつてきたということであり、しかも、その実行に当たつては四―五年の期間を設けて、韓国および日本と十分に協議のうえ、段階的に実施するというのであるから、それは決して急激

な政策の変化ではあり得ない。

いわゆる人権問題が同時にクローズアップされたことが、この問題でのアメリカ側の変化を印象づけたが、最近では、人権問題と安全保障は次元の異なつた問題であるとの認識が次第に深まりつつある。

中国問題については、さらに慎重であるように思われた。多くの人の心は、アメリカの選択いかんは台湾の将来にとって決定的であるだけに、いわゆる「日本方式」をアメリカは決してとれない、との点で一致している。

米中国交正常化にもっとも積極的な意見をもつ人びと(たとえば、今回、国家安全保障会議(NSC)の中国問題担当官としてホワイトハウス入りしたM・オクセンバーク・ミシガン大学教授や前出のD・ザゴリア教授)でさえ、米中正常化にあつては①台湾の社会制度に大きな変更を加えない②アジアの軍事的バランスを崩さない(たとえばアメリカの軍事的保護を離れた台湾およびその海域へのソ連の軍事的影響力の浸透をたたらさない、との考慮も当然なされる)③台湾問題の平和的解決――という三条件を提示している。

◇――

結局、このような条件のもとでアメリカは「アメリカ方式」を創造しなければならぬが、そのためには、まだ時間がかかるというのが私の得た強い感触であつた。